

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	030601140	予算コード	06090530	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	F
事務事業名	要介護認定適正化事業	高齡介護課	市単独事業	正規職員数 0 嘱託職員数 0 臨時職員数 1	国庫支出金 0 府支出金 0 市債 0 その他 一般財源 815 減価償却費 0	有効性	A	高齢者自立支援事業へ移行	
担当課	■法律・政令・省令	介護保険法 厚生労働省『「第2期介護給付適正化計画」に関する指針について』 大阪府「第2期大阪府介護給付適正化計画」 泉佐野市「介護給付適正化計画重要事業実施計画書」	歳出(千円) 人件費総額 815	事業費 0	効率性	該当なし			
根拠法令等					妥当性	A			
					受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	815	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	8			①認定調査票点検業務 ②認定調査員指導業務 ③認定調査業務	
対象			活動指標	H27実績	公的関与	A			
その他	対象数	87人	認定調査件数		実施主体・委託化	B			
外部委託調査員					他の事務事業との関連	D			
事業の内容	当市では約87人の外部委託調査員と契約しており、その調査にはばらつきが生じてしまい、そのことが認定適正化を阻害する。それを防ぐために、介護支援専門員を雇用し、認定調査票の点検を行うことにより、均質で適正な調査結果が得られるよう外部調査員に対して指導を行う。			成果指標	H27実績	透明性	該当なし		
			要介護認定度の分布割合① (要介護2)		財政健全化計画	該当なし			
			要介護認定度の分布割合② (要支援1)		財政健全化の取組	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
			コスト指標	H27実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	認定調査票の点検を通じて、外部調査員をスキルアップさせ、適正な認定結果が得られることにより、給付費の抑制を図る。			認定調査1件あたりの事業費					